

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	611-01-01	
事務事業名		生活文化情報センター管理運営事務事業		事務の種類	
				自治事務（任意のもの）	
担当部署名		市長公室 情報政策課		連絡先	
				内線4730	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計	1 一般会計
	施策	1	生涯学習	款	2 総務費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実	項	1 総務管理費
				目	11 生活文化情報センター費
対象（誰を・何を）		館を利用する不特定多数の方々			
目的（どうしたいか）		生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場としてのサービスを展開する。			
手段（事業内容）		図書館の運営を除き実質の運営は指定管理制度を導入している。協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	160,562	155,524	169,561
人件費	3,023	4,933	4,872
総事業費	163,585	160,457	174,433
うち市負担分	160,207	159,362	15,973

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
文化事業委託料	8,342千円
指定管理料	119,394千円
LICはびきの利用料	3,635千円
機器賃借料	13,984千円
修繕費	9,664千円
庁用器具費	503千円
【特定財源】	
行政財産使用に伴う光熱費	25千円
入場料等	1,009千円
LICはびきの光熱水費	61千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	施設が利用可能な日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	360	334	300

成果指標

指標名	施設利用稼働率	単位	%
指標の説明	貸室稼働日数÷開館日数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	60.8	60.1	55.0

参考数値	
休館日	11月27日 12月29日～1月3日 3月7日～3月31日
R元稼働率（降順）	（開館 334日に対しての率）
音楽実習室	96%
レッスンルーム	92%
小会議室B	90%
（他18施設）	90～28%
録音スタジオ	13%
映像セミナー室	12%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和元年度においては令和2年となってから新型コロナウイルスの影響を受け特に3月においてはほぼ休館せざるを得なくなった。また、令和2年度においても4月～5月にかけて引続き休館となり、貸館再開後も前年度までの実績に届かず成果指標は減の見込みである。また、イベント等中止に追い込まれており、令和2年度においても引続き厳しい状況である。時期を変更する、縮小開催等の検討の必要となる。 館の老朽化が進んでおり機器の修理・交換が必要となることが多くなっており早めの対策が必要である。 市民の文化活動及び地域情報化の拠点づくりを目的として取り組んだ事業だが、地域情報化拠点という目的は、すでに達成されたものと認識しており、今後市民の文化的な活動に視点を移したとき、情報部門ではなく、他の適切な部署に所管を移すことも含めて検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	611-01-02			
事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1060		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		1		生涯学習	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		生涯を通して学習を続けていきたい市民対象						
目的（どうしたいか）		市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。						
手段（事業内容）		地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	29,220	26,662	27,996
人件費	1,285	1,290	1,274
総事業費	30,505	27,952	29,270
うち市負担分	30,505	27,952	29,270

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・市民大学委託料	19,986千円
・学長報酬	2,400千円
・LIC利用料	4,267千円
・複写サービス料	12千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人
指標の説明	市民大学の講座受講者総数（定期講座のみ）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	765	792	800

成果指標

指標名	受講率	単位	%
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	85	85	85

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度より通期制とし、市民の参加がよりしやすい環境の整備を実施している。受講率も増加している。連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施しており、広い世代に向けて学習機会の提供を実施している。今後は、新型コロナウイルスによる影響等も受けにくいオンライン講義などについても展開できるよう検討を重ねながら実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	611-01-03	
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4451
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10 教育費
	施策	1	生涯学習	項	5 社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実	目	1 社会教育総務費
	対象（誰を・何を）	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方			
目的（どうしたいか）		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。			
手段（事業内容）		小学校教員（現職及びOB）5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施（毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く）。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	421	389	527
人件費	756	759	750
総事業費	1,177	1,148	1,277
うち市負担分	1,177	1,148	1,277

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	369千円
需要費	20千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	識字教室実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42	34	25

成果指標

指標名	識字教室生徒数	単位	人
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	7	10

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	611-01-04			
事務事業名		福祉教養講座開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		身体障害者						
目的（どうしたいか）		コミュニケーションに障害を持つ身体障害者を対象として文化講座を実施し、活動機会の拡充を図る。						
手段（事業内容）		身体障害者に対して、文化講座を実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	71	53	110
人件費	1,134	1,897	1,124
総事業費	1,205	1,950	1,234
うち市負担分	1,205	1,950	1,234

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	50千円
施設入場料	3千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	講座実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10	6	1

成果指標

指標名	講座参加人数	単位	人
指標の説明	講座への参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	76	38	40

参考数値	
講座開催回数 全6回	
内訳	
聴覚障害者対象	3回
延参加者数	23名
視覚障害者対象	3回
延参加者数	15名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の役割の一つであるので、例年では視覚障害者と聴覚障害者のみを対象とした講座を実施していたが、今年度より身体障害者全体を対象とした講座を障害者団体の協力を得ながら実施していく。今後も障害者団体と協議して講座の内容を検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	611-01-05	
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	072-952-2751
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10 教育費
	施策	1	生涯学習	項	5 社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実	目	5 公民館運営費
対象（誰を・何を）		生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者			
目的（どうしたいか）		対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につながられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。			
手段（事業内容）		多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	1,626	1,353	1,834	【事業費】1,353千円 内訳：○委員報酬21千円 ○報償費1,008千円 ○消耗品費178千円 ○食糧費10千円 ○教材費41千円 ○郵便料9千円 ○備品購入費86千円 【特定財源】歳入（各種講座等参加費）337千円
人件費	6,505	6,176	5,247	
総事業費	8,131	7,529	7,081	
うち市負担分	7,726	7,192	6,528	

	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
指標データ	75	69	70

成果指標				
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数		単位	人
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数			
	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
指標データ	1,204	972	900	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民要望により、少人数制の講座を開催することで、順調良く市民ニーズに応えた生涯学習機会を提供しており、また、市民の新しいコミュニティ形成の場としても促進しており、講座開催の意義は高いと考える。今後も更なる講座開講の周知等受講促進に努めつつ、良質な事業の充実を図れればと考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	612-01-01			
事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-952-2751		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 陵南の森公民館		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		生涯学習を支える環境づくり	目	5	公民館運営費
対象（誰を・何を）		生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会						
目的（どうしたいか）		対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。						
手段（事業内容）		対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	892	734	1,023
人件費	5,191	5,321	4,498
総事業費	6,083	6,055	5,521
うち市負担分	6,083	6,055	5,521

元年度決算主な内訳
【事業費】734千円 内訳：○委員報酬21千円 ○消耗品費49千円 ○クリーニング代5千円 ○ピアノ調律費9千円 ○シルバー人材センター委託料29千円 ○備品購入費86千円 ○助成金535千円

活動指標

指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数		単位	回
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	2,774	2,468	2,400	

成果指標

指標名	グループ（団体）の施設使用人数		単位	人
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	38,870	34,781	34,000	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民の自主的な生涯学習活動の拠点として活動の促進になっている。また、市民が随時に学習参加可能な一面があり、当該事業の実施意義は高いと考える。今後も当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	613-01-01			
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		学びを活かせる地域づくり	目	1	社会教育総務費
対象（誰を・何を）		社会教育行政						
目的（どうしたいか）		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。						
手段（事業内容）		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	339	327	439
人件費	2,267	3,415	1,874
総事業費	2,606	3,742	2,313
うち市負担分	2,606	3,742	2,313

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
社会教育委員報酬	300千円
各協議会負担金	20千円
消耗品、費用弁償	7千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	6

成果指標

指標名	社会教育委員の活動量	単位	人
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	35	40

参考数値	
社会教育委員	9名
任期	平成30年度～令和元年度
社会教育委員会議	年3回
社会教育委員研修	年2回
市内施設見学	年1回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
社会教育の大きな機能は「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」と言われている。この三つが機能するためには、地域住民の意見を社会教育行政に反映させ、行政と地域住民との連携、協働をすすめていくシステムとしての社会教育委員の制度は不可欠でる。社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約する取り組みなどをすすめていく予定。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	613-01-02	
事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4450
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	1	生涯学習		項	5 社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1 社会教育総務費
対象（誰を・何を）		社会教育関係団体（羽曳野市婦人団体協議会）				
目的（どうしたいか）		団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。				
手段（事業内容）		団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	665	665	450
人件費	1,512	1,518	1,874
総事業費	2,177	2,183	2,324
うち市負担分	2,177	2,183	2,324

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
団体助成金	665千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	16	18

成果指標

指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	304	309	350

参考数値	
役員定例会	年10回
各部会研修会	年 4回
市民フェスティバル	
市婦人会設立60周年記念大会	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものである。 また、年度末より生じたコロナ禍においても、マスクの入手が大変困難であったため市内の児童へ手作りマスクを寄贈するなど地域住民への貢献度は大きいものであると考えられるため、引き続き活動支援を継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	614-01-01	
事務事業名		図書館運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		072-950-5501
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策		1 生涯学習		項	5 社会教育費
	施策の方向		4 読書活動の充実		目	9 図書館運営費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民				
目的（どうしたいか）		多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。				
手段（事業内容）		市内6館及びブックステーション1室で資料（情報）提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障がい者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47,085	47,638	49,483
人件費	114,644	101,556	110,026
総事業費	161,729	149,194	159,509
うち市負担分	161,729	149,194	159,509

元年度決算主な内訳
【事業費】 システム保守料：1,596千円 図書資料費：17,000千円 業務委託料：17,030千円
【特定財源】

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に個人貸出した冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	858,145	756,488	760,000

参考数値
貸出人数 H27 227,599人 H28 231,743人 H29 230,073人 H30 228,039人 R1 204,542人 市民一人当たりの貸出点数 6.8冊

成果指標

指標名	市民一人当たりのサービス効果	単位	円
指標の説明	貸出図書を個人が購入したと仮定し、そこから必要経費を差し引いた分を市民の利益とする指標		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,317	9,280	9,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
インターネット予約の比率は70%近くとなり、利用者に定着してきた。また、広域利用も全体の15%を占めるまでになり、周辺地域住民の情報提供の拠点として機能している。しかしながら、人口減や少子化などもあり、全体的な利用人数・冊数は漸減傾向にある。開架図書資料の新鮮さが失われていることもひとつの大きな要因であり、このことは、未利用者の開拓とともにさらなる利用を進めていく上での課題となっている。					
中心となってサービスを支える正規司書職員の高齢化とともに、行政と連携して事業を遂行できる後継司書の育成が急務となっている。今後も地域の問題や課題解決のためのサポートができるよう、職員の資質向上に努め、信頼され、魅力ある図書館として業務を進めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		614-01-02			
事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課			連絡先		072-950-5501		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習				款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実				項	5	社会教育費
							目	9	図書館運営費
対象（誰を・何を）		地域住民							
目的（どうしたいか）		図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。							
手段（事業内容）		はびきのコロセアム内に、”ブックステーションはびきのコロセアム”を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	36	36	39
人件費	2,587	2,877	2,763
総事業費	2,623	2,913	2,802
うち市負担分	2,623	2,913	2,802

元年度決算主な内訳
【事業費】 ブックステーション施設管理（電話料）：36千円
【特定財源】

活動指標

指標名	資料貸出冊数	単位	冊
指標の説明	ブックステーションはびきのコロセアムの個人貸出冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,213	7,383	7,500

成果指標

指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円
指標の説明	ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,587	4,938	5,000

参考数値
1回開設当たり利用冊数 H27 65冊 H28 68冊 H29 65冊 H30 60冊 R1 61冊

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
規模の大きな図書館から離れた地域の方々へのサービスとして、欠くことのできないものとなっている。ブックステーションはびきのコロセアムを開設している場所は、選挙の際期日前投票所として使われるため、その間休館することになり継続的なサービスができないことが課題である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	614-01-03	
事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		072-950-5501
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	1	生涯学習		項	5 社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9 図書館運営費
対象（誰を・何を）		主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民				
目的（どうしたいか）		自由で豊かな読書に親しんでもらうとともに、図書館の利用につなげる。				
手段（事業内容）		市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	708	2,504	2,898
総事業費	708	2,504	2,898
うち市負担分	708	2,504	2,898

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	資料補充回数	単位	回
指標の説明	1年間に資料の補充を行った回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	108	100	70

成果指標

指標名	資料補充冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に資料を補充した冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6,530	3,569	4,000

参考数値
駅の本棚への寄贈冊数
H27 554冊
H28 432冊
H29 702冊
H30 646冊
R 1 1,943冊

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
駅利用者の方々の通勤途上などに気軽に読書に親しんでいただけるよう、古市・高鷲両駅に”ステーションライブラリー”と称して本棚を設置している。配置する図書は、市民の方々からの寄付により運用している。定期的な見回りや本の補充で良好な環境の保持に努めているが、新型コロナウイルスに対する本の消毒や管理が困難なため、現在休止している。「ウィズコロナ」の状況が続くとするなら、何らかの対応が必要と考える。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		614-01-04			
事務事業名				大学図書館との連携推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		072-950-5501	
担当部署名				教育委員会生涯学習室 図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策		1	生涯学習			項	5	社会教育費
	施策の方向		4	読書活動の充実			目	9	図書館運営費
対象（誰を・何を）				羽曳野市在住・在勤・在学者					
目的（どうしたいか）				市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。					
手段（事業内容）				四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,736	596	610
総事業費	1,736	596	610
うち市負担分	1,736	596	610

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	事業連携回数	単位	回
指標の説明	大学図書館との業務連携回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	12	15

成果指標

指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	8	15

参考数値		
相互貸借冊数（自治体間貸出も含む）		
	(貸出)	(借用)
H27	3,424冊	3,736冊
H28	3,427冊	3,976冊
H29	3,390冊	3,999冊
H30	4,000冊	4,206冊
R1	3,726冊	3,093冊

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
利用者からリクエストされた資料で、市内図書館に所蔵のない資料は、大阪府立図書館や他市図書館から相互貸借制度により、資料を借用し利用者に提供しているが、専門的な分野において公立図書館では所蔵し得ない資料で大学図書館に所蔵のあるものを借用し、要望に応じている。平成30年（2018年）1月から館外への貸出が可能となった。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	614-02-01	
事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		072-950-5501
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策		1 生涯学習		項	5 社会教育費
	施策の方向		4 読書活動の充実		目	9 図書館運営費
対象（誰を・何を）		子ども（おおむね18歳以下の者）と子どもに関わる大人				
目的（どうしたいか）		子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。				
手段（事業内容）		資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,426	6,015	5,955
人件費	4,351	6,567	7,149
総事業費	9,777	12,582	13,104
うち市負担分	9,589	12,433	12,810

元年度決算主な内訳
【事業費】 資料費（児童書）：5,864千円 消耗品費：151千円
【特定財源】 令和元年度大阪府新子育て支援交付金（子育て支援（市町村計画） 枠事業）：149千円

活動指標

指標名	児童書購入冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に購入した児童書冊数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,738	3,642	3,600

参考数値
児童書（団体）貸出冊数 H27 45,637冊 H28 47,936冊 H29 42,690冊 H30 46,400冊 R1 39,225冊

成果指標

指標名	児童書貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に利用のあった児童書冊数（個人+団体）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	343,287	302,808	320,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成19年3月策定の「羽曳野市子ども読書活動推進計画」及び平成26年1月策定の「第2次羽曳野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備に努めているが、受入れ側の人的態勢不足や運搬体制の確立に課題がある。 令和元年度において「第3次羽曳野市子ども読書活動推進計画」を策定した。今後5年間はこの計画に基づき、事業を進める予定である。 しかしながら、市の予算では購入冊数の増加が見込めないため、資料費の確保や、退職等による図書館の児童サービスについて知識と技量のある正規司書職員の補充が課題となっている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		614-02-02		
事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-950-5501		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 図書館課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		4		読書活動の充実	目	9	図書館運営費
対象（誰を・何を）		幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生						
目的（どうしたいか）		子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。						
手段（事業内容）		図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。”たけのこくんブックボックス”（1クラス50冊程度）を希望のクラス・学校へ届ける。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	6,443	3,668	3,867
総事業費	6,443	3,668	3,867
うち市負担分	6,443	3,668	3,867

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回
指標の説明	1年間に学校連絡車及び図書館から直接貸出車が運行した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	153	139	145

参考数値
学校等への総貸出冊数
H27 26,003冊
H28 26,694冊
H29 26,056冊
H30 29,861冊
R1 24,192冊

成果指標

指標名	学校図書館等貸出冊数	単位	冊
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数(学校図書館貸出数+ブックボックス貸出数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	41,715	32,953	33,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
中央図書館内に「学校図書館支援センター」の機能を持たせ、よく利用される分野の本ををセット資料として図書館で購入し、各校有効に利用できるよう調整したり、学校から依頼のあった資料や、テーマに即した資料を図書館が選定し、週2回配達便で市内各小中学校に届けている。学校のカリキュラムは各校とも同じように進んでいくため、同時期に同じジャンルの資料が必要となり、調整が難しいことと、そのための資料購入費の確保が課題となる。 また、要望に答えて、幼・保も含め、学校連絡車以外に、直接図書館から、学期ごとに定期的に本の貸出を行っており、ニーズの高まりにより、年々増加傾向にある。					